~しがぎん県内企業動向調査「特別項目」~

2012年12月

しがぎん県内企業動向調査「特別項目」 ~雇用の方針について~

2012 年 10-12 月期の「県内企業動向調査」の中で、県内企業が雇用についてどのような方針を持っているかなどについて特別アンケートを実施し、その結果をまとめた。

調査名: 「県内企業動向調査」

調査時期 : 2012年11月12日~22日

調査対象先 : 993 社

有効回答数 : 495 社(有効回答率 49%)

うち製造業 : 229 社(有効回答数の構成比 46%) うち建設業 : 86 社(" 17%) うち非製造業 : 180 社(" 36%)

◆新卒採用について【図1、2】…全業種とも引き続き厳しい雇用環境

2012年の新卒者の採用状況と 2013年の採用予定について

①「2012年の新卒者の採用状況」(図1)

- ・「前年より採用人数を増やした」(12.8%)と「前年とほぼ同じくらい採用した」(15.1%) の合計が3割を割り込んだ(27.9%)。
- ・反対に、「採用を行わなかった」が6割強(62.7%)に上り、県内企業の新卒採用のスタンスは引き続き抑制姿勢が強いことがわかった。

②「2013年の採用予定」(図1)

- ・「前年より採用人数を増やす」(12.4%) と「前年とほぼ同じくらい採用する」(13.9%) の合計が 26.3%となりさらに減少する見通し。
- ・「採用を行わない」が63.8%と増加し、厳しい雇用環境が続く見通しである。

③「業種別の特徴」(図1)

・製造業が他の業種に比べて採用にやや前向きだった。「前年より採用人数を増やした」 (12.3%)と「前年とほぼ同じくらい採用した」(18.5%)の合計は30.8%となり、全業種で唯一3割を超えた。しかしながら、来春の採用については「採用を行わない」が64.3%と6割を超え、雇用環境は厳しさを増す見通しである。

④「従業員数による規模別の特徴」(図2)

- ・2012 年の採用については、**301 人以上**の大企業では「前年より採用人数を増やした」 (34.8%)と「前年とほぼ同じくらい採用した」(26.1%)の合計は60.9%となりと6割 を超えたが、規模が小さくなるに従って、「採用を行わなかった」企業が増加し、大半を 占める結果となった。
- ・2013年の採用については、**301人以上**の大企業を除く、ほとんどの企業で今春よりも採用を縮小する方針。

◆採用活動について(業種別)【図3、4】…「トライアル採用」が定着化

①「現在行っている採用活動」(図3)

・「トライアル採用(試用期間の設定)」が37.2%で2011年に引き続き最も多くなり、以下、「通年採用」(35.0%)、「学校への直接訪問など」(32.7%)と続いた。「トライアル採用(試用期間の設定)」が、最近の雇用面の課題とされている、企業と新規採用者の"ミスマッチ"解消に効果的と考える企業が多く、採用方法として定着化してきたと考えられる。

②現在検討している採用方法(図4)

・「トライアル採用(試用期間の設定)」(34.8%)が最も多くなり、次いで「就職支援 サイトの利用」(29.7%)、「通年採用」(20.0%)と続いた。

③業種別にみた採用活動(図4)

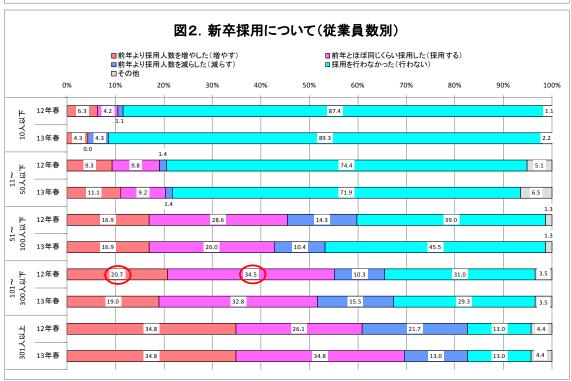
- 製造業では「トライアル採用(試用期間の設定)」(40.3%)、「通年採用」(35.1%)、 建設業では「学校への直接訪問など」(35.0%)、「通年採用」(30.0%)、 非製造業では「トライアル採用(試用期間の設定)」(37.0%)、「通年採用」(37.0%) が多かった。
- ◆今後の雇用の方針について【図5】…

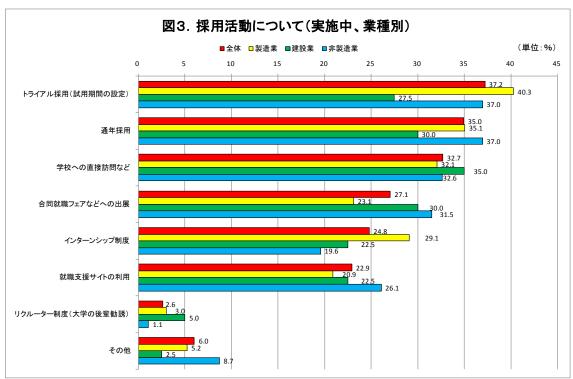
非製造業において「正社員」「有期雇用の契約社員」ともに拡大の方向

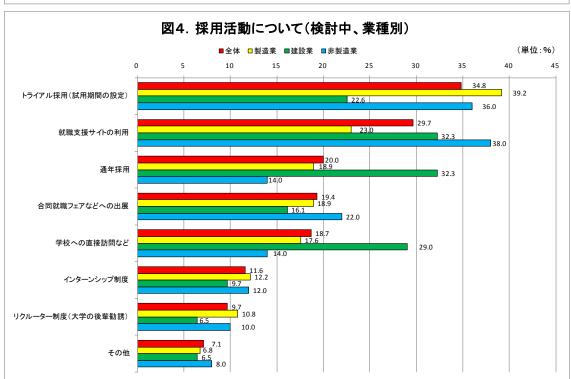
①今後の雇用の方針(図5)

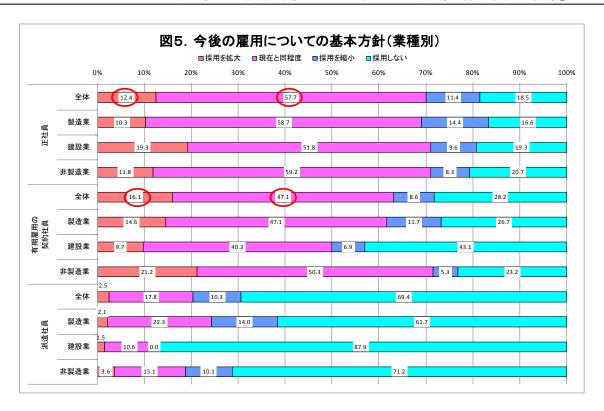
- 正社員は「採用を拡大」(12.4%) と「現在と同程度」(57.7%)の合計が70.1%(昨年69.0%)と増加した。「採用を拡大」と「現在と同程度」の合計を業種別にみると、製造業では69.0%(同69.9%)、建設業では71.1%(同70.5%)、非製造業では71.0%(同66.8%)となり、製造業は前年比-0.9ポイント、建設業では前年比+0.6ポイントでほぼ横ばいであったものの、非製造業は前年比+4.2ポイントで採用拡大傾向となった。
- ・有期雇用の契約社員(※) については、「雇用を拡大」(16.1%) と「現在と同程度」(47.1%)の合計が63.2%となり、2011年(63.3%)から横ばいとなった。「採用を拡大」と「現在と同程度」の合計を業種別でみると、製造業では61.7%(2011年69.3%)となり前年比-7.6ポイントと大きく減少したものの、建設業では50.0%(同44.6%)で前年比+5.4ポイント、非製造業では71.5%(同63.5%)の前年比+8.0%となり、特に、非製造業では2年連続の増加となった。
- 派遣社員については全体に縮小傾向となった。
- (※) ここでの有期雇用の契約社員は、雇用期間(半年や1年など)を設定し、契約更新を行っていく社員のこと。 (パートやアルバイトも含む)











以上

(株)しがぎん経済文化センター 上村 彰吾